

第4期中期目標期間4年目終了時評価における自己点検・評価について（総括）

R8.6.12 大学評価委員会

1. 実施内容

- 第4期中期目標期間は、令和7年度末をもって4年目が終了した。国立大学法人評価委員会が定めた「国立大学法人の第4期中期目標期間の業務実績評価に係る実施要領」に基づき、各国立大学法人は4年間の実績を基に「達成状況報告書」及び「業務実績報告書」（以下「各報告書」という。）を作成し、同委員会へ提出することとなっている（4年目終了時評価）。
- 各報告書の作成にあたっては、中期計画の実施主体である関係委員会等が本学の「自己点検・評価に関する基本方針」等に基づき、中期計画及び評価指標（以下「中期計画等」という。）の進捗状況について、令和7年度末までの実績を基に自己点検・評価を実施した。
 - ・第4期中期目標期間における大学機能強化のための自己点検・評価に関する基本方針（令和3年12月21日教育研究評議会議決）
 - ・第4期中期目標期間における大学機能強化のための自己点検・評価に関する実施要領（令和4年11月8日大学評価委員会議決）
- 各実施主体による自己点検・評価の結果については、大学評価委員会大学評価部会及び企画課・IR室において確認を行ったうえでコメントを付し、各実施主体はコメントを踏まえて必要に応じて加筆修正を行い、全体を取りまとめて作成した各報告書の確認は、大学評価委員会において行った。
 - 【主なコメントの内容】
 - ・評価指標に対する進捗状況の記載内容と自己評定との整合性は取れているか。
 - ・実績や成果の内容（アウトプット・アウトカム）の記述は具体的なものになっているか。
 - ・定性的な評価指標の進捗欄については、評価指標本文に挙げた内容と対応するような書き方になっているか。
- 第4期中期目標期間4年目終了時評価における全体的な自己点検・評価の傾向や、期間中の特徴的な取組、また6年目終了時評価に向けた課題等について以下のとおり。

2. 中期計画に係る評価指標の自己点検・評価結果（評定一覧）

<全体の総括>

- 中期計画に係る**すべての評価指標において、自己評定は標準とされるii以上**であり、中期計画の達成に向けて着実に進捗している。
- 特に、定量的な評価指標で、達成水準を大きく上回る項目が多く（**17項目が自己評定iiiの評価指標**）、学内資源の集中的な投入や、学内外における連携強化が効果的に機能していることが伺え、他の中期計画等への波及効果も期待される。
- 事項別では、「Ⅰ 教育研究」の「1 社会との共創」において、定量的・定性的な評価指標ともに自己評定iiiの割合が高くなっている。特徴的な事例として、大学独自の中期目標に関する**「未来社会デザイン統括本部」や「データ駆動イノベーション推進本部」を主体とした社会的課題の解決に向けた取組**や、本学が最優先で取り組む研究領域に対する効果的な資源配分などが挙げられる。
- 一方、定性的な評価指標の項目の多くが自己評定iiとなっており、また、中期計画等とそれに対応する進捗状況の内容がやや整合していないものも見受けられた。これらの項目に関しては、6年目終了時評価を見据え、実施主体において今後実施予定の取組等により、達成水準を大きく上回る（自己評定iii）結果となるよう、より積極的な対応をお願いしたい。

< 評価一覧 >

	定量的な評価指標			定性的な評価指標			評価指標合計	中期計画合計
	iii	ii	i	iii	ii	i		
I 教育研究	13	20	0	11	33	0	77	25
1 社会との共創	8	9	0	6	10	0	33	11
2 教育	0	2	0	1	10	0	13	6
3 研究	3	6	0	2	7	0	18	4
4 その他	2	3	0	2	6	0	13	4
II 業務運営	0	1	0	1	5	0	7	3
III 財務内容	2	1	0	2	2	0	7	3
IV 自己点検・評価	1	0	0	1	3	0	5	2
V その他業務運営	1	0	0	0	1	0	2	1
合計	17	22	0	15	44	0	98	34
評価平均	2.44			2.25			2.33	

iii : 達成水準を大きく上回ることが見込まれる、ii : 達成水準を満たすことが見込まれる、

i : 達成水準を満たさないことが見込まれる

3. 各事項別の状況について

< I 教育研究の質の向上に関する事項 >

- 総合知の創出に向け、**脱炭素や医療・健康、環境・食料の各研究領域に対応する研究**を推進するとともに、**データ駆動型の教育・研究・医療体制の整備**を進めている。あわせて、**産学官連携や国際・地域協働**により、研究成果の社会実装を図るなど、教育研究の質の向上に向けた取組を着実に展開している。

(主な取組)

評価指標	自己評価	評価指標に対する主な進捗状況
(1-1)「脱炭素」、「医療・健康」、「環境・食料」の3領域に対し、戦略的に資源配分を行い、第4期中期目標期間中に合計 30 ポストの人員配置を実施すること	iii	・令和4～7年度において、本学が最優先で取り組む3領域に関連する研究分野に対して既に計 36 ポストの人員配置を実施(戦略的に資源配分する本学独自の「大学改革活性化制度」による9ポスト及び社会変革や地域の課題解決を主導し、その成果の社会還元を推進する組織の整備による 27 ポスト)しており、目標値 30 ポストを上回る成果を挙げている。 ・さらに令和8年度には、組織の整備により7ポストを追加で配分する見込みであり、令和4～8年度の累計は計 43 ポストとなる予定である。したがって、第4期終了時には当初目標を大きく上回る達成水準となる見込みである。
(2-2)「未来社会デザイン統括本部」(仮称)を中心に、社会的課題の抽出を行い、課題解決に資する施策を取りまとめ、第4期中期目標期間中に5項目以上を政策提言として公表すること	ii	令和6年度に脱炭素地域づくりに向けた提言、令和7年度に持続的な食料供給システムの実現に向けた提言を策定・公表した。アカデミックならではの発想で描いた未来社会のビジョンや、今後の産学官連携の必要性等について社会に提起することができた。また、この提言策定プロジェクトは、総合知を活用した取組事例として選定され、内閣府の総合知ポータルサイトに掲載される予定である。

- **異分野融合研究や国際共同研究の推進、優秀な研究人材の獲得**を通じて、世界水準の研究力の強化を図っている。さらに、産学連携制度の改革や事業化支援体制の整備、スタートアップ支援の拡充等により、研究成果の社会実装を持続的に推進する**イノベーション・エコシステムの構築**が進んでいる。

(主な取組)

評価指標	自己評定	評価指標に対する主な進捗状況
(8-2)「稲盛フロンティアプログラム」により第4期中期目標期間中に秀逸な若手研究者を25名以上採用すること	iii	秀逸な若手研究者を採用・育成するための新たなプログラムとして令和5年度に開始した同プログラムは、准教授としては破格の待遇(年俸 1,000～1,200 万円、5年間の研究費総額 3,000 万円以上)を提供する事業として、世界トップレベルの若手研究者を対象に国際公募を行い、毎年度5名の採用を目指して着実に実施してきた。こうした破格の研究環境を提示したことから、本プログラムは国内外の若手研究者から非常に高い注目を集め、これまでの国際公募では、以下のとおり極めて顕著な応募状況となっている(累計の応募者は1,000名以上。各期の競争率は60～70倍)。 ・第1期:国内外から362名の応募 ・第2期:国内外から300名の応募 ・第3期:国内外から380名の応募 また、既に本学に着任している1期生及び2期生の中から日本学術振興会賞や文部科学大臣表彰(若手科学者賞)の受賞者が出るなど、同プログラムの採用者は顕著な研究成果をあげており、本学の研究力強化に大きく貢献している。
(11-2)令和6年度に新たな外部法人を設立すること	iii	令和6年度、本学の産学連携機能を抜本的に強化すべく、学内組織であったオープンイノベーションプラットフォーム(OIP)を法人化し、100%出資子会社「九大 OIP 株式会社」を設立した。 この法人化を起点として、九大 OIP 株式会社の下に「EUV フォトン株式会社」を設立した。同社は先端半導体開発に不可欠な EUV 光照射・解析評価を国内で唯一ワンストップ提供する組織であり、これまで海外機関に依存していた新素材開発プロセスの国内完結を実現した。 また、研究成果の事業化を永続的に支援するため、「九大イノベーションチャレンジファンド」を構築し、公的資金に依存しない自律的・持続的な支援スキームへの転換を図っている。さらに、台湾への海外拠点(OIP ブランチ)設置によるグローバルなスタートアップ支援や、地域デザインスクールを通じた高度人材育成・地域経営への参画など、その活動は多角的な広がりを見せている。

- 学部・大学院教育の質の向上に向けて、**教育プログラムの自己点検・評価内容を基にカリキュラムの見直しや、教育プログラムの体系化を進める**とともに、学生支援の充実や国際連携の強化を図っている。加えて、博士課程教育においては、外部審査員の参画を原則とする「九州大学博士論文審査基準」に基づき、各学府の審査基準の見直しを行うなど、博士学位審査の透明性及び信頼性の向上を推進している。

(主な取組)

評価指標	自己評定	評価指標に対する主な進捗状況
(13-1)基幹教育と専攻教育の有機的接続に焦点化したカリキュラム等の検証を行い、その結果に基づく改善を行うこと	iii	・令和7年度に、学士課程から博士課程までを通貫する「次世代博士人材育成コース」を令和9年度に設置することを決定した。本コースは、高校段階から研究志向を育んだ学生を対象に、学部1年次からの研究室配属や研究インターンを取り入れ、基幹教育と専攻教育、さらに研究活動を有機的に結びつけるカリキュラムを構築している。基幹教育の段階から研究者との交流や実践的経験を組み込み、早期に専門性への橋渡しを行うことで、博士課程修了まで研究への意欲を継続的に高め、主体的な学びを促す教育体系の実現を目指している。

- リアルワールドデータを用いた健康医療データ解析研究や臨床研究支援体制の強化によって**先端医療技術の開発を推進**するとともに、国際連携や教育プログラムの充実により医療人材育成と国際医療の展開を図っている。さらに、医療安全管理や入退院支援の強化、地域医療機関との連携拡大により、**安全で質の高い医療提供体制の整備**を進めている。

(主な取組)

評価指標	自己 評 定	評価指標に対する主な進捗状況
(24-2)第4期中期目標期間中の累計値として、国内外施設との連携協定締結を5件、医療教育プログラムを40分野900件、外国人患者の初診受入れを2,400名、国内外の遠隔診療を60件実施すること	iii	医学研究院長のリーダーシップのもと、部局横断型の医系地区国際推進室が設置されたことにより、国立台湾大学、チュロンコン大学、モンゴル国立医科大学などと学生交流協定や学術交流協定を当初想定より多く締結し、国内外の医療スタッフを対象とした医療教育プログラムは年間100-200件程度実施している。外国人患者の初診受入れに関して、コロナ禍による行動制限が緩和されて人流が回復したこともあり、当初想定を上回って初診外国人患者を年間600名程度受け入れている。また、遠隔診療数に関しては、コロナ禍を契機に当院のフローが出来上がり、国内外の遠隔診療を本格的に始動させたため、遠隔診療数は急速に増加している。 (※一部抜粋) 【外国人患者の初診受入れ(累計人数)】 令和7年度末時点:2,990名

<Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する事項>

- 業務運営の改善の一環として、**運営方針会議の設置**などの体制整備を進めている。また、企業や公的機関等と連携し**キャンパス及び周辺環境の充実**を図っている。

(主な取組)

評価指標	自己 評 定	評価指標に対する主な進捗状況
(28-1)キャンパスを活用した実証実験やキャンパス周辺の環境整備の促進、まちづくり会議の開催等により、住民、企業、自治体及び公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構(OPACK)等との連携強化を実施すること	ii	令和5年4月に、伊都キャンパスに近接するエリアに大和ハウス工業株式会社を代表企業とした、研究施設や商業施設、店舗、賃貸住宅で構成する「九大新町研究開発次世代拠点」が開業し、周辺環境の充実が図られた。本学の産学官連携を先導する九大OIP株式会社も入居し、隣接する福岡市産学連携交流センターとより一層の連携を図り、研究者や学生が交流しながら研究に集中できる環境を整え、本学と連携する企業の誘致に繋げて新たな産業や事業の創出を図ることで学術研究都市の形成が大きく促進した。

<Ⅲ 財務内容の改善に関する事項>

- **多様な財源の確保**と収支の健全化を図り、持続可能な財務運営を実現するため、リスク管理に留意しつつ、資産の有効活用を進めるなど**財務基盤の強化**に取り組んでいる。

(主な取組)

評価指標	自己 評 定	評価指標に対する主な進捗状況
(29-2)ファンドレイジング体制の整備・強化により、第4期中期目標期間中に合計で20億円程度の寄附受入を目指すこと	iii	・企業向け奨学金制度の複数設置や、部局・課外活動団体向けの寄附制度の新規整備等、寄附メニューの充実を図っている。 ・東京・大阪・福岡で実施する相続・遺贈セミナーの規模拡大や、遺贈を検討する方向けの資料としてエンディングノートの作成など、遺贈の獲得に向けた取り組みも充実させている。

評価指標	自己 評価	評価指標に対する主な進捗状況
		・新たな広報誌の発行や動画による PR、HP・SNS を通じた発信など、広報媒体を充実させることにより、より幅広いターゲットへのアプローチを可能とした。 ・寄附者を本学に招いて実施する感謝の集いや、日頃からの丁寧な渉外活動等を徹底することで、継続した寄附を呼び込むだけでなく、更なる高額な寄附、中には受入時価が億単位となる株式の寄附にも結びついた実績もあり、こうしたファンドレイジング活動により、寄附受入額拡大に繋げた。 ・海外からの寄附獲得に向けた基盤構築の一環として、アジアウィーク期間中に海外同窓会へ向けた九大基金の取り組み紹介を行うなど、将来的な寄附創出の足掛かりを形成した。特に、台湾同窓会には毎年現地の同窓会に参加し、同窓生との直接的なコミュニケーションを通じて関係性を強化することで、寄附への理解促進を図った。 令和7年度末時点：28.1 億円（第4期累計金額）

<Ⅳ 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項>

- 教育・研究活動の質を高めるため、定期的な自己点検と評価を実施し、評価結果を基に改善策を講じ、PDCA サイクルの確立に努めている。

<Ⅴ その他業務運営に関する重要事項>

- デジタル・キャンパスの推進に向け、情報セキュリティレベル向上のための取り組みや最新デジタル技術の活用による業務負担の削減を実施している。